

■会議結果報告書■

会議の名称	令和6年度第1回札幌市子ども・子育て会議若者支援施設在り方検討部会
日時・場所	令和6年4月23日（火）10：00開会 大通バスセンタービル2号館2階 子ども未来局大会議室
出席委員 （6名/6名中）	永浦 拓（部会長）、荒木 奈美、岩崎 祥太、大澤 真平、金 昌震、工藤 真嗣 （敬称略）
傍聴者数	2名

議事	概要等
議題1：部会の審議内容及び進め方（スケジュール）について	<事務局説明> 事務局より、以下の資料について説明。 ○資料2：札幌市子ども・子育て会議 若者支援施設在り方検討部会の審議内容等について ○資料3：今後のスケジュールについて
議題2：若者支援施設の現状について	<事務局説明> 事務局より、以下の資料について説明。 ○資料4：若者支援施設の現状について <主な質問及び意見> （委員） 109の自治体は何らかの若者総合相談センターを設置しているということだが、全ての自治体が札幌市のような総合的な支援を実施しているのか。 （事務局） 正確なところは把握ができていないが、例えば、カウンターでの相談や、仕事に関する相談に対応しているだけという自治体も含まれている。 札幌市のような活動の場の提供、交流、仲間づくりや地域活動への後押しなどのプログラムなどの提供、あるいは、人間関係に関するトレーニングを109の自治体全てがやっているわけではないと承知している。 （オブザーバー） 事務局からの回答のとおりだが、札幌市のように幅広く総合的に実践している自治体は、名古屋市、京都市、新潟市と言った政令市くらいで、希少な例である。 （委員） 五つある若者支援施設はすべて同じ機能なのか、あるいは施設ごとに特化した事業を実施しているのか。 （事務局） 総合センターと活動センターで機能を分けており、総合センターでは相談や就労・就職のサポートに、4館の若者活動センターでは仲間づくりや活動の場の提供に重きを置いている。 （委員） 令和6年度の利用者数は、コロナ禍前の水準に回復しそうか。若者人口は急激に減る一方、施設利用者が増え、令和6年度の水準に戻るということであれば、それだけこの施設の意義があるということだと思いうため、その点をお聞かせいただきたい。

	(オブザーバー) 令和３年度から順調に回復しているが、現場の実感としては、このまま何もなかった頃のように戻るというところまでは確信が持てていない。 若者がコロナ禍を心配しているということではないと思うが、何となくの意識の中に、大人数で集まって熱量を持った活動をするのを避けているように感じている。何もしなくても、コロナ禍がなかったように元どおりになるというほど楽観はしていない、何か工夫が要るだろうなというのが現場の感覚である。 (委員) 平成２０年に札幌市青年施策のあり方検討委員会が設置され、若者支援施設の対象者が、勤労者から、ひきこもり、ニート等に大きく変わったということだが、今回の議論においても、利用対象者まで検討の範囲としていいかどうか確認させていただきたい。 (事務局) ターゲットまで議論していただきたいと考えている。 若者人口や社会を取り巻く環境の変化に伴い、若者に対する支援ニーズも変わっている。そうした変わったニーズに対して何をすべきか、そして、それをするためには、どういった設備が必要なのかということの議論だと思っている。どういう方に対してどんな支援が必要かということと、この建物がどうあるべきかということはセットだと思っているため、ターゲットについてもご議論をいただきたい。 (委員) 若者支援施設のような場を縮小して機能を維持することをほかの都市でやったという前例があるかどうかを確認したい。 (オブザーバー) 大規模な施設が取壊しになり解散して区役所の中に小さく分かれて運営するという事例はあるが、発展的にハードとソフトを両にらみで新しい形での若者施策の在り方を再構築しているという先進事例は思い当たらない。 (部会長) 若者支援施設以外にも、医療など、様々な相談場所がある中で、なぜ若者支援施設に相談したのかというところが、メリットや強み、ストレングスになると思うため、その調査や今までのデータを活用できたら良いと思う。
議題３：若者支援施設基礎調査（案）について	<事務局説明> 事務局より、以下の資料について説明。 ○資料５：若者支援施設基礎調査（案） ○資料６：若者支援施設基礎調査 施設利用者アンケート設問（案） <主な質問及び意見> (委員) 貸室、ロビー、相談・支援プログラム・交流イベントについて、利用をしない理由を調査したほうが良いのではないか。 (事務局) 調査した場合、おそらく利用する必要がなかったというのが基本の回答かと思う。もし利用できない理由があるとすれば、日常の施設利用者アンケートで調査することが適当だと考えるが、ご意見を踏まえて後日検討したい。 (委員)

7月から8月は高校、大学の夏休みシーズンであり、その時期のみアンケートを取ることは、回答者の属性に偏りが生じるため、アンケート時期を延長することはできないか。

(事務局)

スケジュールの都合上、例えば、2週間程度であれば延長は可能かもしれないが、1か月までの延長は難しいため、その中で検討させていただきたい。

(委員)

社会階層を把握する項目として、職業のほか、世帯収入、家が持家か賃貸か、ひとり暮らしか家族と同居かといった項目を設けるべきではないか。

(事務局)

若者支援の問題を考える上でとても大事な視点だと思うため、事務局で持ち帰って積極的に検討させていただきたい。

(部会長)

年収などの答えづらい質問の場合、経済的な不安がある、人とのつながりに不安を感じている、仕事に不安を感じているというふうに不安という観点で何段階かを聞くと、確実なデータではないが、本人がどう認知しているかというのは聞きやすくなったりするかもしれない。

(委員)

施設利用の満足度について、自由記述を設けても良いのではないか。あるいは、自由記述ではなくても、もう少し具体的な満足度を考える指標的なものがあったも良いのではないか。

(事務局)

持ち帰って検討させていただきたい。

(委員)

若者の定義は、34歳までか、39歳までか。

(事務局)

国の様々な統計の取り方で、34歳までで見るとあれば、39歳まで見るような分類の仕方もあるが、一旦、39歳までと考えている。

(委員)

施設利用者アンケートは現状の利用状況の把握、支援者ヒアリングは支援者から見た新しいニーズの確認、他都市事例調査は施設の利用形態のアイデアを得ようということ、若者の意識調査は利用している若者の全国的な社会イメージを札幌と比較したいという趣旨だと思うが、そうすると、当事者から当事者のニーズを聞くという項目が抜けている。また、当事者から見た効果測定 of 項目を入れるかどうかを含め、調査の全体設計についてどう考えているか。

(事務局)

当事者から聞く当事者のニーズは施設利用者アンケートで把握し、施設を利用していない方のニーズは周辺の支援者から拾えるのではないか、現段階ではそこまでを考えていたところ。

(委員)

ニーズは、既知のニーズと未知のニーズとあって、原案では未知のニーズが把握できないことになるので、それはもうしょうがないということにするのか、それとも、支援者ヒアリングの中で間接的に確認するということかと思う。また、そもそもの若者施策の法律の目的が必要な情報が得られるとい

	うことであるため、問 2 4 に必要な情報が得られたかどうかということは入れておく必要がある。 (部会長) 声にならない声の部分をどう拾うかというのは、非常に難しいところ。何かニーズがあるが、声を上げられない人への調査の方法は、それぞれご専門の見地から、これ以降の部会やメールなどでシェアできたら良いと思う。
--	---